

小沢代表、疑問に答える

民主党はなぜ自衛隊の給油活動継続に反対なのか

- Q. なぜテロ特別措置法の延長に反対なのですか。
- A. この始まりは、2001年の9・11 テロに対して米国が「自衛の戦争」と宣言してアフガニスタン政府(当時はタリバン政権)を武力攻撃したことです。米国の自衛権の行使に、日本が参加することは、集団的自衛権の行使をほぼ無制限に認めない限り、憲法上できません。ところが、日本国憲法は集団的自衛権を認めていないというのが、政府の解釈です。当時の小泉首相は、「国際常識論」、「憲法の隙間論」を振りかざして、憲法論議を封殺して、強引に特措法を制定したのです。無原則に軍を海外に派遣することほど危険なことはありません。しかも、その後、2年、1年、1年と延長を続けてきました。法制定当時、民主党は、自衛隊の派遣計画について国会の事前承認が必要だと主張し、党首会談も行いましたが、事前承認は受け入れられず反対しました。その後の特措法の延長にも反対してきました。
- Q. では、テロとの戦いで国際貢献、協力をやめるのですか。
- A. そんなことはありません。むしろ、積極的に参加すべきだと考えています。その際の原則をきちんとしようと言っているのです。国連の決議によってオーソライズされたもの、アフガンで言えば、ISAFは憲法に抵触しないので、政権を担い、外交・安保政策を決定する立場になれば、参加を実現したいと考えています。国連の平和活動に積極的に参加することは、たとえ結果的に武力の行使を含むものであっても憲法に抵触しない、むしろ憲法の理念に合致すると考えています。日本が参加するテロとの戦いの枠組みを、米軍中心の活動から国連活動に転換しよう、ということです。
- 国連活動への参加と同時に、テロを根本的になくすために、テロの原因を取り除く民生支援を全面的に展開すべきだと考えています。つまり、貧困を克服し、生活を安定させることです。銃剣をもって人を治めることはできません。これこそが迂遠なようで、テロとの本当の戦いだと確信しています。



府中市議会議員・府中の元氣

杉村康之



ご意見ご声援をよろしくお願いします！

TEL◆042-335-0097 / FAX◆042-361-9856

Email◆sugimura@sea.sannet.ne.jp

URL◆http://www.fuchu21.gn.to

郵便振替◆00150-1-102251(フリーダムネット)

銀行口座◆みずほ銀行府中支店 貯 4572242

府中一新、日本一新。

府中の元氣

フリーダムネット

No.27 2007.10

< 9月議会報告② >

ソフトパワーの活用を より積極的に、より丁寧に

9月議会の後半は決算委員会で、ここでも積極的に発言しました。今回はその中から、3つご報告したいと思います。共通するのは、市と市民との関わり方です。野口市長はよく、ソフトパワーを活かす、と言います。そのために、それなりの施策を打ってはいますが、どこまで本気なのだろうか、と疑問に思うことがしばしばあります。ごみ処理施策の進め方はその典型ですが、ここで取り上げる3つのテーマに関しても、疑問がありました。

「市はNPOなどへの委託に、さほど積極的ではない？」

「市民参加の協議会などの委員に成果報告するのは難しい？」

「委託先のNPOや地域の運営委員会に任せきれない？」

ソフトパワーの活用というからには、委託枠を積極的に拡張、任せたところにはあれこれ口出しせず信頼して任せるべきです。また様々な協議会などに参加した市民には、その後の成果報告をするなど、誠意をもって接することが大切だと思います。

平成 18 年度決算特別委員会の質疑から

杉村 市民活動支援事業が2年目、NPOボランティアとの協働推進事業が4年目。これまでは市民からの提案を市が選ぶという形だが、市側から具体的な事業を提示し、委託先を募集するような形態を検討できないか？

市民活動支援課長 各事業の主幹課と相談し、今後の検討としたい。

杉村 市の事業を委託することが、NPO の育成、支援にもなる。委託できるものを積極的に増やしてほしい。とくに、市民活動支援課は市民の立場に立っていただきたい。

市民への委託、もっと積極的に。

私は、市民活動を活発にし、府中を元気にするため、この 2 事業を当初から積極的に応援してきました。今後、市民と行政との協働を本格的に進めていくには、市が市の事業をもっと積極的に市民へ委託するよう、検討するべきだと思います。

市民活動支援課はその必要性を認識していますが、各事業の主幹課はそれほど積極的だとは思えません。一つでも二つでも、将来の府中に不可欠な事業がこの中から生まれてくることを期待して、今後も 2 事業の拡大を目指します。

※「市民活動支援事業」は、市民から提案された事業に市が補助金を出すもの。「NPOボランティアとの協働推進事業」は、NPOなどから提案のあった事業を市とその団体との協働で実施するもの。どちらも提案された複数の事業の中から、公益性などを基準に、選択し、支援を行う。1事業あたり最大で 25 万円まで支援があり、19 年度予算では総額 300 万円が準備されている。

杉村 市の後期基本計画ができた。計画策定にあたりご協力いただいた検討協議会の委員の皆さんには、どのように報告するか？また、今回の策定のやり方について感想などをたずねているか？

企画課担当主幹 12 月に冊子が完成してから報告する。感想も聞く。

杉村 今回の計画では、初めて数値目標が設定された。目標に対する評価の集計は、どのくらいの間隔で行うか？

企画課担当主幹 毎年、成果を計り、報告する。

杉村 毎年の報告の際、できれば検討委員の皆さんにも報告してほしい。丁寧に報告すれば、今後もまた、ご協力をいただけたらと思う。

協力してくれた市民に丁寧に報告を

協議会の委員の皆さんには、多くの時間を費やし、熱心な議論をして頂きました。市政に対する熱心な活動は、まさにソフトパワーと言えます。ご協力頂いた人たちに成果を報告するのはあたりまえのことだと思いますが、毎年報告するよう要望したとき、担当者は困った顔をしていました。今回の計画策定ではいろいろな工夫もあり、評価はしていますが、市民の心をつかむようなさらなる努力をしてもらいたいと思います。

※市の総合計画は 12 年間で期間とし、前期と後期に分けられる。平成 20 年度からの 6 年間で期間とする後期基本計画が、この 8 月に策定された。今回の特徴は、1つは数値目標を設定したこと。もう1つは、策定の過程で市民の意見を反映させるしくみを設けたこと。市民公募の検討協議会もその1つで、協議会と審議会との意見交換の場も何度か設定された。

杉村 放課後子ども教室が好評だ。地域との連携が重要な課題だが、運営委員会が直接行う事業としてどんなことがあるか。

児童青少年課長 草むしりなど。サマースクールも行った。

杉村 サマースクールはよい事業だが、市の意向でやっている。運営委員会の予算とは別にすべきではないか。50 万円あっても、ほとんど市が使い道を決めてしまうとなれば、地域の人やりにくい。

杉村 クーラーの設置が 8 月末になったそうだが、なぜか？

総務課補佐 工事に時間がかかったと聞いている。

杉村 私が聞いている実体とは違う。よく現場を把握してほしい。その他の備品についても納品が遅いと聞いている。結果的に、NPO が自腹で遊び道具などを提供することもあるようだ。備品購入についてはある程度 NPO に任せたらいいのではないか。

任せるなら、任せる。半端はよくない。

放課後子ども教室が好評ですが、NPO や地域の力を活用しようという点も、評価したいと思います。しかし心配で、なかなか思い切って任せられないという面もあるようです。任せるところは、思い切って任せ、民間の創意工夫や市民の意欲を最大限いかしてほしいと思います。

※放課後子ども教室事業は、19 年度に 3 校で実施。来年度は市内の全小学校で実施予定。実際に行うのは市から委託された NPO 団体だが、学校と地域住民と NPO からなる運営委員会が、企画運営するというしくみ。1 校あたり約 920 万の予算のうち、市に備品代として 200 万円、運営委員会に 50 万円、残りが委託費として NPO にあてられる。備品は NPO が申請し、市が 200 万円の中から購入する。サマースクールの費用は 50 万円の中から支出された。